

愛知県経済の現状と見通し<2011年8月>

1. 景気判断一覧表

| 部門 | 個別項目 | 基調判断(方向等) | 基調判断の 2か月前との 比較(注1) | 水準評価 (注2) |
|------|--------|---|---------------------------|--------------|
| | | 詳細 | | |
| 総括判断 | 景気の現状 | 景気は、東日本大震災以降の悪化に歯止めがかかり、企業活動を中心に持ち直し 景気は、サプライチェーンが復旧していく下で、企業部門や海外部門を中心に持ち直し。 | | |
| | 当面の見通し | 基本的には緩やかな改善が続くと見込まれるものの、海外要因を中心に下振れリスクが高まっている状況 景気は、企業活動が徐々に持ち直していく下で、基本的には改善していくものの、欧米景気の減速などリスク要因に要注意。 | | |
| 家計部門 | 個人消費 | 弱い動きながら一部で持ち直しの動き 消費支出が大きく落ち込むなど総じて弱い動きながら、百貨店販売が2か月ぶりに増加するなど一部で持ち直し。 | | |
| | 住宅投資 | 低迷 住宅投資は、着工シェアが最も大きい持家が3か月連続で前年割れとなったほか、貸家や分譲も減少。 | | |
| | 雇用・所得 | 低迷 有効求人倍率が、3か月ぶりに上昇したものの、新規求人数は依然としてリーマン・ショック前の8割弱。 | | |
| 企業部門 | 企業活動 | 持ち直し 鉱工業生産指数は、サプライチェーンが復旧する下で、輸送機械を中心にマイナス幅が縮小。 | | |
| | 設備投資 | 低迷 非居住用建築物着工床面積が伸び悩む下で、震災を機に資本財出荷の伸びが鈍化。 | | |
| | 企業倒産 | 増加傾向 企業倒産件数は、5か月ぶりに減少したものの、負債総額が7か月連続の増加。 | | |
| 海外部門 | 輸出 | 持ち直し 名古屋港の輸出金額は、供給面での制約が弱まりつつある自動車を中心に、2か月連続の増加。 | | |
| 公共部門 | 公共投資 | 減少傾向 公共工事請負状況をみると、請負件数が3か月連続で前年割れとなったほか、請負金額が15か月連続の減少。 | | |
| その他 | 物価 | マイナス幅が縮小傾向 消費者物価指数は、資源価格の高騰を背景に、マイナス幅が縮小傾向。 | | |

(注1)「基調判断の2か月前との比較」は、基調判断の表現を2か月前と比べたもので、: 上方修正、: 据え置き、: 下方修正を示す。
(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、: 晴、: 晴～曇、: 曇、: 曇～雨、: 雨、を示す。

| | |
|---------|---|
| お問い合わせ先 | 三重銀総研 調査部 中 |
| | 電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp |

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費① 弱い動きながら一部で持ち直しの動き

＜現状＞

- 個人消費は、弱い動きながら一部で持ち直しの動き。
- まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、6月の勤労者世帯消費支出(名古屋市)は5か月連続の減少。可処分所得のマイナス幅が拡大(5月:前年比▲14.9%→6月:同▲21.1%)するなか、後方6か月移動平均値をみても、消費支出の減少傾向が鮮明に。さらに、品目別にみると、教養娯楽(同▲50.8%)や教育(同▲77.8%)などを中心に、全品目で前年割れ。
- 次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、6月の県内大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額:既存店)は、前年比▲0.1%と、4か月連続の減少。業態別では、百貨店(同+0.8%)が2か月ぶりに前年を上回った一方、スーパー(同▲0.6%)が4か月連続の減少。
- このうち、名古屋市内の百貨店販売額をみると(図表3)、一部店舗では売場面積縮小による売上減が続いたものの、クールビズ需要や父の日商戦により衣料品(同+0.7%)が堅調で、全体では2か月ぶりの増加。

＜見通し＞

- 各種報道によると、7月の名古屋市内主要5百貨店販売額は、一部店舗では売場面積縮小の影響で前年割れとなったものの、気温が高めだったことからクールビズ衣料が好調で、2か月連続の増加(前年比+1.8%)。さらに、愛知県など東海地域の街角の景況感を、内閣府『景気ウォッチャー調査』からみると、猛暑や節電に伴い、省エネ、クールビズ関連商品の売上が好調であることから、7月は家計動向関連の現状判断DI(49.3)が前月差で1.1ポイント上昇。水準も、2007年4月(50.0)以来の高水準である点を踏まえれば、消費者マインドは持ち直していると判断でき、個人消費は一段の悪化は回避される見込み。

◆6月 勤労者世帯・消費支出

前年比▲26.5% (5か月連続の減少)

◆6月 県内大型小売店販売額<前年比は既存店>

1,102億円 前年比▲0.1% (4か月連続の減少)

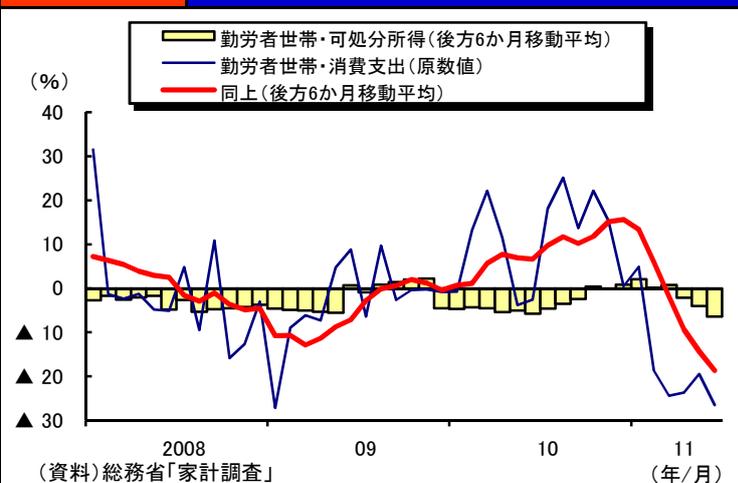
- ・百貨店: 331億円
前年比+0.8% (2か月ぶりの増加)
- ・スーパー: 772億円
前年比▲0.6% (4か月連続の減少)

◆6月 名古屋市・百貨店販売額<前年比は既存店>

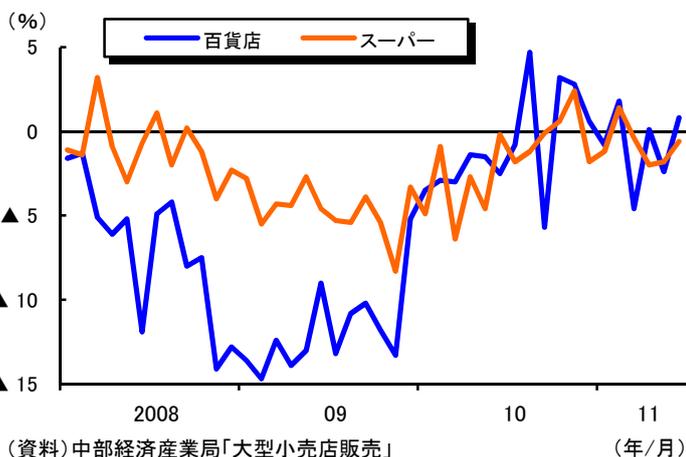
299億円 前年比+1.2% (2か月ぶりの増加)

- ・衣料品 前年比+0.7% (2か月ぶりの増加)
- ・飲食料品 前年比+2.5% (3か月連続の増加)
- ・その他 前年比+0.7% (10か月ぶりの増加)

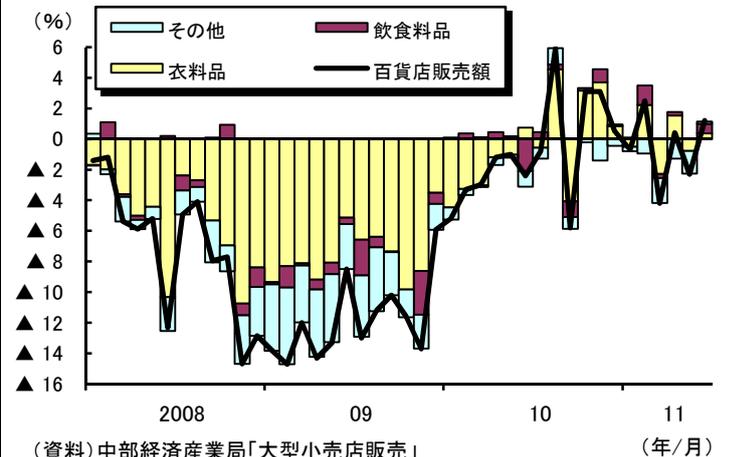
図表1 名古屋市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 名古屋市・百貨店販売額<前年比>



個人消費② 弱い動きながら一部で持ち直しの動き

《現状》

○個人消費のうち、新車乗用車販売(含む軽)について、7月の動向をみると(図表4)、前年比▲28.6%と11か月連続の前年割れ。ただし、4月をボトムにマイナス幅は縮小傾向。車種別では、普通車(同▲34.0%)を中心に全車種で2ケタ減。

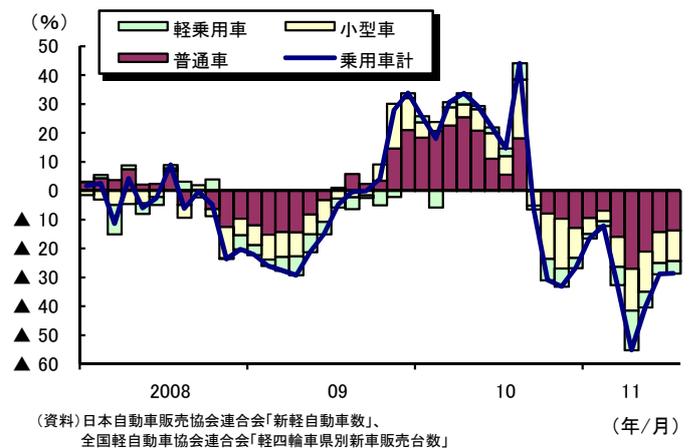
《見通し》

○県内有力自動車メーカーであるトヨタ自動車では、国内販売店支援策として、国内で生産している車両を優先的に国内市場向けに供給しているほか、サプライチェーンの復旧に伴い、段階的に生産台数を引き上げており、納期が短縮。さらに、受注が好調な新型ハイブリッド車「プリウスα」などを増産するため、9・10月には休日を返上のうえ、週6日操業を行う予定であり、供給体制が改善していく下で、新車乗用車販売も持ち直し見込み。

◆7月 新車乗用車販売台数<含む軽>

- 24,218台 前年比▲28.6%(11か月連続の減少)
- ・普通車: 9,035台
前年比▲34.0%(11か月連続の減少)
- ・小型車: 8,981台
前年比▲28.5%(11か月連続の減少)
- ・軽乗用車: 6,202台
前年比▲19.1%(11か月連続の減少)

図表4 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資 低迷

《現状》

○住宅投資は、低迷。
○6月の住宅着工戸数をみると(図表5)、2か月連続の前年割れ。ただし、均してみればこのところ概ね横ばい。利用関係別にみると、着工シェアが最も大きい持家(前年比▲0.2%)が3か月連続で減少したほか、貸家(同▲13.6%)や分譲住宅(同▲1.9%)も前年比マイナス。

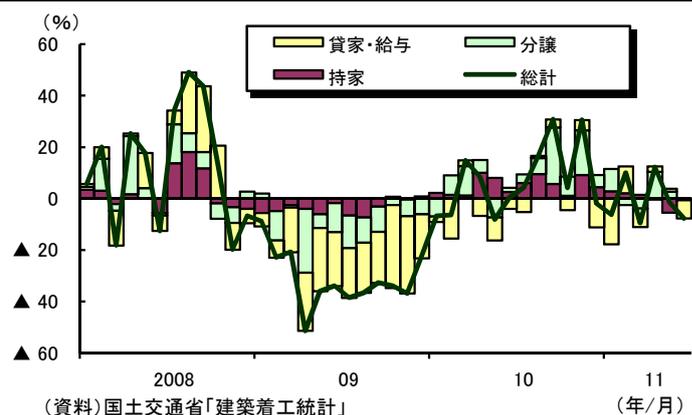
《見通し》

○住宅投資の押し上げに一定の効果をあげていたとみられる住宅版エコポイント制度が、当初予定より早い7月末に終了したほか、住宅金融支援機構の「フラット35S」の金利優遇措置も当初予定より3か月前倒しとなる9月末までの申し込みで打ち切りとなることなどを踏まえれば、住宅投資は今後悪化が懸念される状況。

◆6月 住宅着工戸数

- 4,542戸 前年比▲7.7%(2か月連続の減少)
- ・持家: 1,861戸
前年比 ▲ 0.2% (3か月連続の減少)
- ・貸家: 1,428戸
前年比 ▲13.6%(2か月連続の減少)
- ・給与住宅: 10戸
前年比 ▲ 92.7%(3か月ぶりの減少)
- ・分譲住宅: 1,243戸
前年比 ▲ 1.9% (3か月ぶりの減少)

図表5 新設住宅着工戸数<前年比>



雇用・所得 低迷

◀現状▶

- 雇用・所得情勢は、低迷。
- 6月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)は0.83倍と、3か月ぶりの前月差プラス。新規求人倍率(同)も1.36倍と、5か月ぶりに上昇。ちなみに、有効求人倍率(原数値)の動きを地区別にみると、名古屋(0.92倍、前年差+0.21ポイント)に比べ、豊橋市などを含む東三河(0.58倍、同+0.13ポイント)ではやや小幅な伸びに。
- 6月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比+31.1%と、16か月連続の前年比プラス。業種別では、建設業(同+57.1%)やサービス業(同+55.2%)など幅広い業種で2ケタ増。もともと、水準は依然としてリーマン・ショック前の8割弱にとどまっている状況。
- 5月の所定外労働時間指数をみると(図表8)、震災の影響で自動車などの工場稼働率が低下したため、前年比▲8.6%と2か月連続で低下。震災前までプラスに寄与していた所定外給与がマイナスに寄与したほか、ウエイトの大きい所定内給与(同▲2.3%)が減少傾向を辿り、名目賃金指数(同▲4.3%)も3か月連続の低下。

◀見通し▶

- 雇用については、内閣府『景気ウォッチャー調査(7月)』により、東海地域の新聞社の求人広告部門などのコメントをみると、「新聞の求人広告量はここ数か月間で上向きになっている」といったコメントがみられ、雇用は緩やかな改善傾向を辿る見込み。
- 所得情勢については、所定内給与の低迷が続くとみられる一方、企業活動が復旧する下で、所定外給与が改善していくとみられ、現金給与総額は緩やかに持ち直す見込み。

◆6月 求人倍率<季節調整値>

- ・有効求人倍率: 0.83倍
前月差+0.05ポイント(3か月ぶりの上昇)
- ・新規求人倍率: 1.36倍
前月差+0.17ポイント(5か月ぶりの上昇)

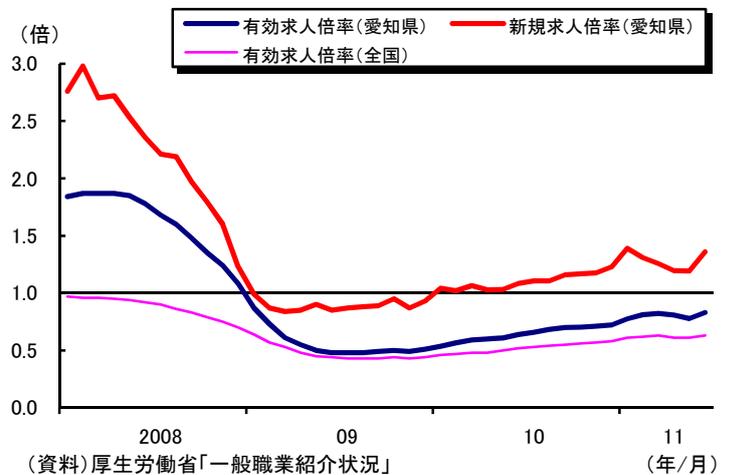
◆6月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

26,743人 前年比+31.1%(16か月連続の増加)

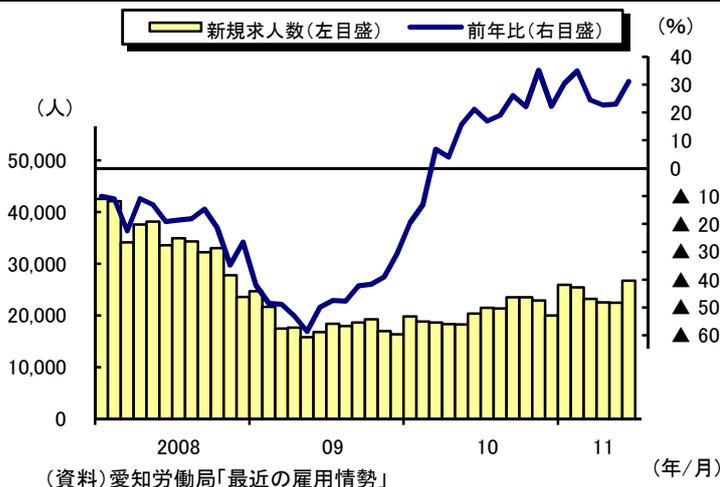
◆5月 雇用・所得関連指標<調査産業計>

- ・常用雇用指数
前年比▲1.2%(12か月連続の低下)
- ・所定外労働時間指数
前年比▲8.6%(2か月連続の低下)
- ・名目賃金指数
前年比▲4.3%(3か月連続の低下)

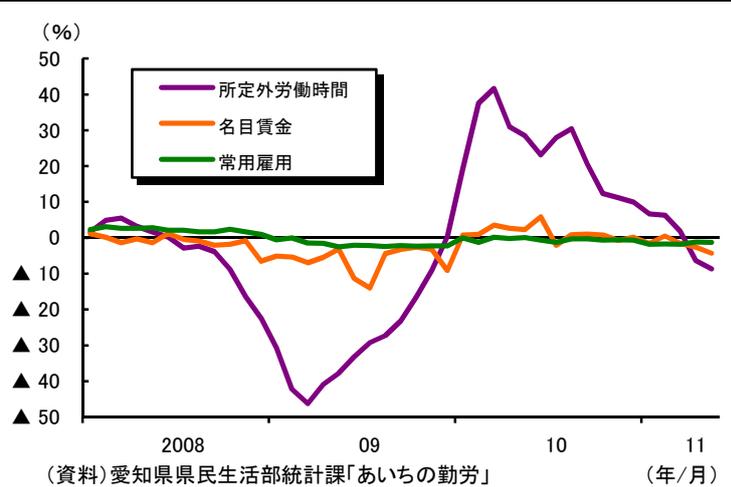
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



図表8 雇用・労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



3. 個別部門の動向:企業部門

企業活動

持ち直し

《現状》

○企業の生産活動は、持ち直し。

○5月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、5か月連続で低下したものの、前年比マイナス幅は▲23.1%と、4月(前年比▲32.3%)より縮小。愛知県における鉱工業生産の約半分のウエイトを占める輸送機械(同▲42.4%)では、引き続き前年を大きく下回ったものの、サプライチェーンの復旧に伴い、マイナス幅が4月(同▲57.9%)に比べ縮小。さらに、震災の影響が少ないと言われている一般機械(同+14.2%)が堅調さを維持。

《見通し》

○まず、鉱工業生産の先行指標となる大口電力使用量について、愛知県の動向をみると、6月は前年比▲1.2%と5か月連続で減少したものの、4月(同▲8.2%)をボトムにマイナス幅が縮小。

○このほか、愛知県の鉱工業生産に対する影響力の大きいトヨタ自動車の国内生産動向をみると(下段、参考情報)、ほぼ震災前の水準に持ち直し。さらに、受注の好調な「プリウスα」(製造工場:堤工場<豊田市>)を増産するため、9・10月には週6日操業を行うなど、生産水準の引き上げが行われる予定。

○こうした状況を踏まえれば、県内企業の生産活動は徐々に持ち直すと思込まれるものの、欧米経済の減速懸念など下振れリスクについては要注意。

◆5月 鉱工業生産

前年比▲23.1%(5か月連続の低下)

・輸送機械

前年比▲42.4%(8か月連続の低下)

・一般機械

前年比+14.2%(16か月連続の上昇)

・鉄鋼

前年比▲17.8%(3か月連続の低下)

・プラスチック製品

前年比▲29.3%(8か月連続の低下)

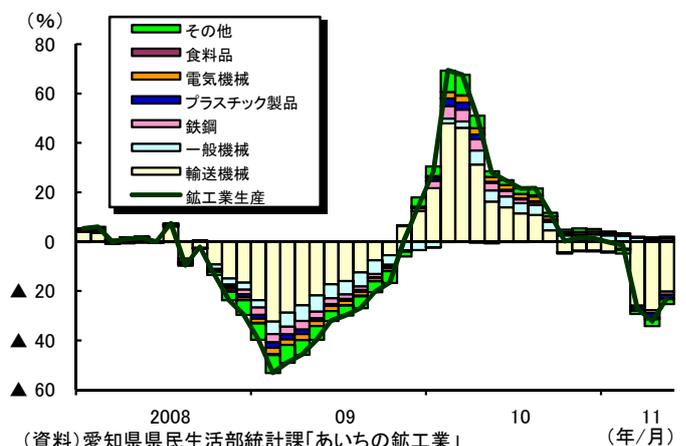
・電気機械

前年比▲7.6%(3か月連続の低下)

・食料品

前年比+18.5%(5か月連続の上昇)

図表9 鉱工業生産<前年比>



参考情報:トヨタ自動車の国内生産台数

◆6月トヨタ自動車:国内生産台数

249,660台

前年比▲15.9%(10か月連続の減少)

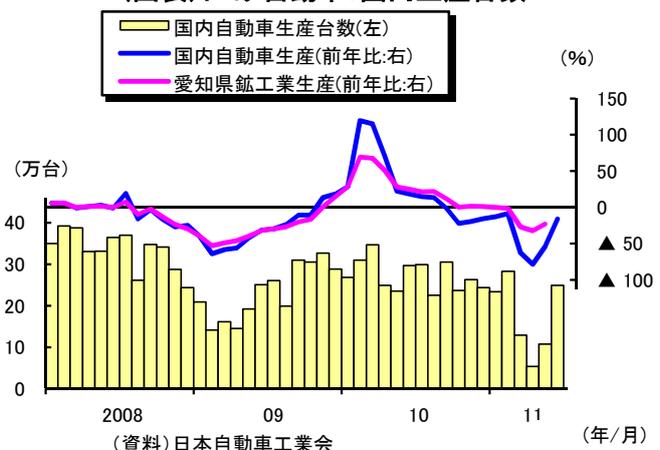
・乗用車: 220,274台

前年比▲18.1%(10か月連続の減少)

・商用車: 29,386台

前年比+4.9%(4か月ぶりの増加)

(図表)トヨタ自動車:国内生産台数



企業活動の先行きを展望する上での参考資料として、愛知県の鉱工業生産に与える影響力の大きいトヨタ自動車(本社:豊田市)の国内生産台数をみると(図表)、6月は24,660台(前年比▲15.9%)と10か月連続の前年割れとなったものの、4月(同▲78.4%)をボトムにマイナス幅が縮小。車種別にみると、乗用車(同▲18.1%)のマイナス幅が縮小したことに加え、商用車が4か月ぶりに増加。

設備投資 低迷

＜現状＞

- 企業の設備投資は、低迷。
- まず、建設投資の動向として、非居住用建築物着工床面積の推移をみると(図表10)、6月は前年比▲5.6%と、3か月ぶりの減少。さらに、後方6か月移動平均でみれば、増減率は概ね横ばいで推移。水準もリーマン・ショック前の5割程度の状態が持続。
- 次に、機械投資の動向として、5月の資本財(企業が生産活動などで用いる機械設備など)の出荷指数をみると(図表11)、前年比+3.6%と2か月ぶりに上昇。もっとも、震災直前の2月(同31.7%)と比較すると、小幅な伸びにとどまっており、機械投資は低迷している状況。

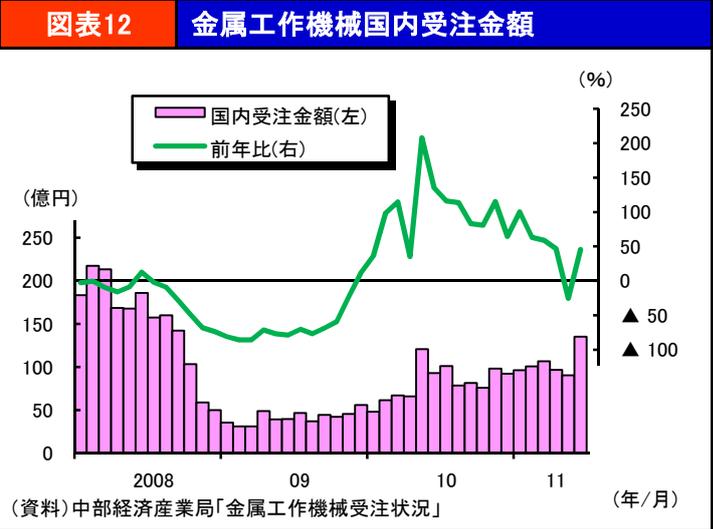
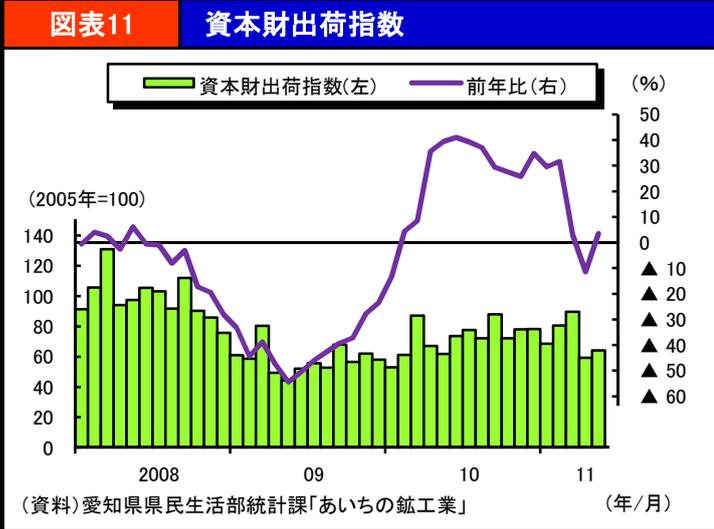
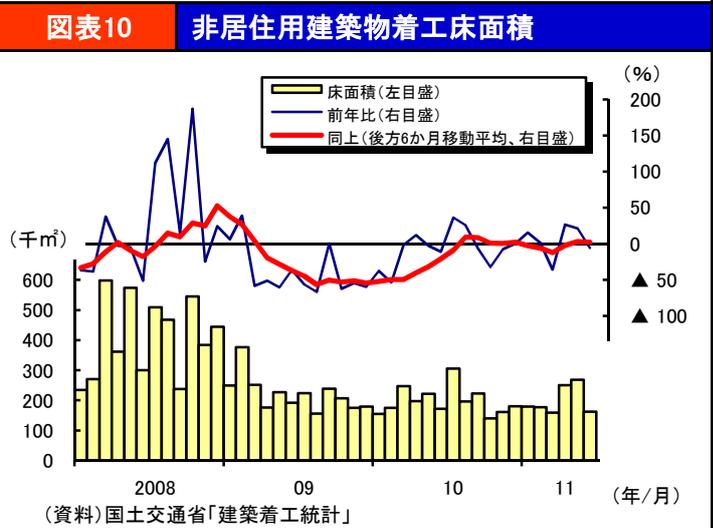
＜見通し＞

- 機械投資の先行きを展望するため、オークマ、ヤマザキマザック(本社:双方ともに愛知県丹羽郡大口町)など中部5県(愛知、三重、岐阜、富山、石川)における金属工作機械メーカー主要8社の国内受注金額をみると(図表12)、5月には18か月ぶりに前年割れとなったほか、6月には前年比+45.4%と2か月ぶりに増加したものの、年初(1月:同+100.3%)に比べ伸びが鈍化してきており、機械投資はやや減速する見込み。
- 一方、個別企業の動向をみると、三井化学や東芝、三井物産などが約200億円を投じて、田原市の三井化学の所有地に、出力が5万キロワットと国内最大となるメガソーラー施設を共同建設する予定であるほか、段ボール最大手のレンゴーが約100億円を投資して老朽化した名古屋工場(名古屋市)の移転を目的に、春日井市の工業団地に工場を新設するなど、一部では大型案件もみられる状況。
- さらに、日銀名古屋支店が7月に公表した『企業短期経済観測調査』によると、愛知県など東海3県の企業の設備投資は、製造業(3月:前年度比+6.0%→6月:同+13.3%)、非製造業(3月:同+2.7%→6月:同+5.2%)ともに伸び率が前回調査を上回り、全体(3月:同+4.2%→6月:同+8.9%)でも増加幅が拡大する計画。
- 以上を踏まえれば、設備投資は、ペースは緩慢ながら、改善傾向を辿る見込み。

◆6月 非居住用建築物着工床面積
前年比▲ 5.6%(3か月ぶりの減少)

◆5月 資本財出荷指数
前年比+ 3.6%(2か月ぶりの上昇)

◆6月 金属工作機械受注<国内受注>
135億円 前年比+45.4%(2か月ぶりの増加)



企業倒産 **増加傾向**

＜現状＞

○企業倒産は、増加傾向。

○7月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表13)、5か月ぶりに減少。もともと、後方6か月移動平均をみると、引き続き増加傾向。さらに、負債総額も7か月連続の増加。

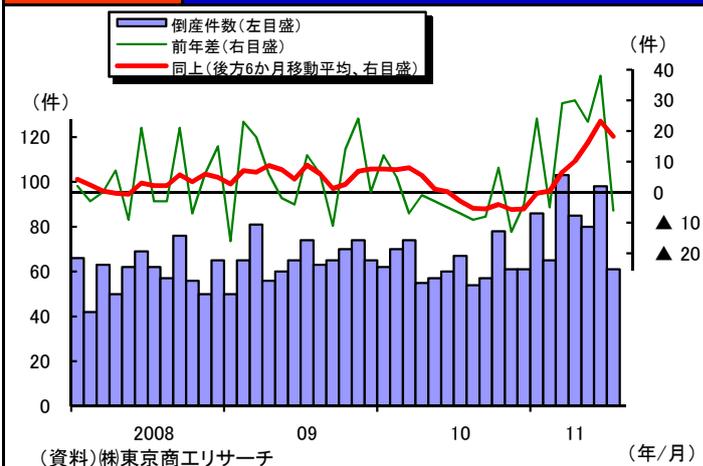
＜見通し＞

○7月に日銀名古屋支店が公表した「企業短期経済観測調査」より、愛知県など東海3県の企業の資金繰りをみると、大企業を中心に「楽である」と回答した割合が多い状況。さらに、生産活動の改善を背景に、倒産の一段の増加は回避される見通し。もともと、足もとの急激な円高は企業の想定レートを上回る水準であり、輸出企業の業績を下押しするとみられることから、今後の倒産動向には注意が必要。

◆7月 企業倒産

- ・倒産件数: 61件
前年差▲6件(5か月ぶりの減少)
- ・負債総額: 238億円
前年差+54億円(7か月連続の増加)

図表13 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



4. 個別部門の動向:海外部門

輸出 **持ち直し**

＜現状＞

○輸出は、持ち直し。

○7月の名古屋港通関輸出額をみると(図表14)、前年比+3.4%と2か月連続の前年比プラス。

○名古屋港の輸出を主な品目別にみると、輸出額の4分の1のシェアを占める自動車(同+8.9%)は、サプライチェーンの復旧に伴い供給面の制約が弱まり、5か月ぶりに増加。さらに、自動車の次にシェアの大きい一般機械(同+9.3%)が引き続き堅調に推移。

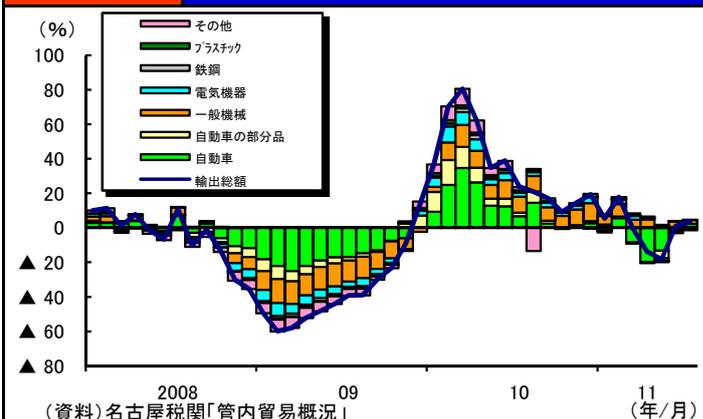
＜見通し＞

○一般機械については、中部5県の主要メーカーの海外受注額(6月:前年比+44.2%)は引き続き高い伸び。さらに、自動車についても、トヨタ自動車など県内に主要拠点を置くメーカーで生産水準の引き上げが行われており、輸出は持ち直し傾向を辿る見込み。ただし、欧米経済の減速懸念や円高など下振れリスクには要注意。

◆7月 名古屋港通関輸出額

- 8,209億円 前年比+3.4%(2か月連続の増加)
- ・自動車: 2,247億円
前年比+ 8.9%(5か月ぶりの増加)
- ・自動車の部分品: 1,153億円
前年比▲ 3.4%(5か月連続の減少)
- ・一般機械: 2,166億円
前年比+ 9.3%(19か月連続の増加)
- ・電気機械: 1,013億円
前年比▲ 0.5%(3か月連続の減少)
- ・鉄鋼: 236億円
前年比▲ 5.4%(2か月連続の減少)

図表14 名古屋港通関輸出額<前年比>



公共投資 **減少傾向**

《現状》

○公共投資は、減少傾向。
 ○7月の公共工事請負状況をみると、請負件数はウエイトの大きい市町村(前年比▲7.9%)や県(同▲22.1%)からの受注が減少したことを主因に、3か月連続の減少。さらに、請負金額も(図表15)、ウエイトの大きい市町村(同▲13.8%)などが減少し、全体では15か月連続の前年割れ。

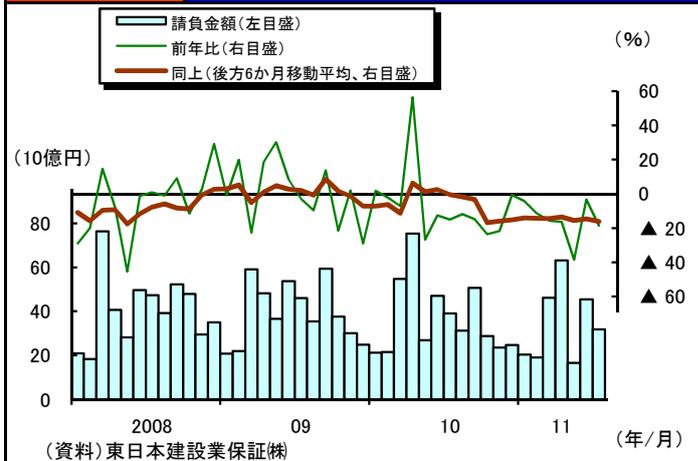
《見通し》

○愛知県の2011年度予算の投資的経費(約2,237億円)について前年度をやや上回る額が計上されたなか、愛知県教育委員会では、遅れ気味だった「県立学校耐震化工事」をハイペースで整備するとし、8月には県立高校18校の工事を2011年度に行くと発表したことを踏まえれば、公共工事の大幅な減少は回避される見通し。

◆7月 公共投資

- ・公共工事請負件数: 847件
前年比▲9.5%(3か月連続の減少)
- ・公共工事請負金額: 318億円
前年比▲18.6%(15か月連続の減少)

図表15 公共工事請負金額



6. 個別部門の動向:その他

物価 **マイナス幅が縮小傾向**

《現状》

○物価は、基準改定によりマイナスに転じたものの、マイナス幅が縮小傾向。
 ○6月の名古屋市消費者物価指数(CPI、生鮮食品を除く)をみると(図表16)、前年比▲0.4%と、26か月連続の前年割れとなったものの、マイナス幅は2009年10月(同▲2.1%)をボトムに縮小傾向。
 ○費目別にみると、教養娯楽(同▲5.7%)の大幅マイナスが続く一方、資源価格の高騰を背景に、光熱・水道(同+1.8%)、交通・通信(同+0.5%)が上昇傾向。

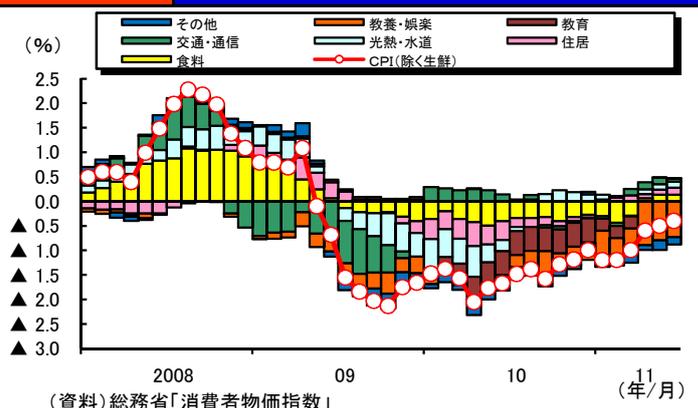
《見通し》

○CPIの先行きを展望する上で、国内企業物価の最終財の動きをみると、7月は前年比+1.0%と、プラス幅が拡大(6月:+0.7%)。さらに、原油などエネルギー価格が、新興国需要の拡大を背景に上昇傾向であるほか、国内製パン大手などが7月から値上げを行ったこと、を踏まえれば、CPIはマイナス幅が縮小する見通し。

◆6月 名古屋市消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比▲0.4%(26か月連続の下落)
- ・食料
前年比+0.6%(3か月連続の上昇)
 - ・住居
前年比+0.7%(6か月連続の上昇)
 - ・光熱・水道
前年比+1.8%(3か月連続の上昇)
 - ・交通・通信
前年比+0.5%(4か月連続の上昇)
 - ・教養・娯楽
前年比▲5.7%(14か月連続の下落)

図表16 名古屋市消費者物価指数<前年比>



景 気 指 標

三重銀総研
2011/8/26

<愛知県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前(月)比

| | 2009年 | 2010年 | 2010年 | | 2011年 | | 2011年 | | | | |
|--------------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | | | 7~9 | 10~12 | 1~3 | 4~6 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 |
| 鉱工業生産指数 | (▲ 29.9) | (23.6) | (17.9) | (1.1) | (▲ 10.7) | | (▲ 27.1) | (▲ 32.3) | (▲ 23.1) | | |
| | - | - | <▲ 2.5> | <▲ 3.1> | <▲ 2.5> | | <▲ 26.1> | <▲ 7.0> | < 6.7> | | |
| 生産者製品在庫指数 | (▲ 12.4) | (▲ 1.3) | (0.7) | (▲ 1.3) | (▲ 4.8) | | (▲ 4.8) | (▲ 2.2) | (0.7) | | |
| | - | - | <▲ 1.1> | <▲ 0.8> | <▲ 5.3> | | <▲ 7.6> | < 1.9> | < 6.9> | | |
| 大口電力消費量 (百万KWh) | 21,236 | 24,691 | 6,697 | 6,130 | 5,904 | 5,703 | 1,972 | 1,754 | 1,799 | 2,151 | |
| | (▲ 20.7) | (16.3) | (14.1) | (6.1) | (1.0) | (▲ 5.3) | (▲ 4.9) | (▲ 8.2) | (▲ 6.9) | (▲ 1.2) | |
| 新設住宅着工戸数(戸) | 54,479 | 57,952 | 14,540 | 15,486 | 14,490 | 13,171 | 4,584 | 4,611 | 4,018 | 4,542 | |
| | (▲ 31.9) | (6.4) | (17.1) | (10.0) | (▲ 2.2) | (0.5) | (▲ 9.4) | (12.2) | (▲ 1.5) | (▲ 7.7) | |
| 非居住用建築物着工床面積(千㎡) | 2,651 | 2,374 | 725 | 482 | 515 | 681 | 159 | 251 | 268 | 162 | |
| | (▲ 46.2) | (▲ 10.4) | (17.2) | (▲ 14.0) | (▲ 10.8) | (15.3) | (▲ 35.8) | (26.8) | (21.2) | (▲ 5.6) | |
| 公共工事請負金額(億円) | 4,735 | 4,445 | 1,210 | 769 | 855 | 1,250 | 462 | 631 | 165 | 454 | 318 |
| | (▲ 2.4) | (▲ 6.1) | (▲ 14.1) | (▲ 16.8) | (▲ 12.3) | (▲ 16.2) | (▲ 15.7) | (▲ 16.3) | (▲ 38.4) | (▲ 3.3) | (▲ 18.6) |
| 大型小売店販売額(店舗調整済) | (▲ 7.2) | (▲ 1.5) | (▲ 1.0) | (0.9) | (▲ 0.6) | (▲ 1.2) | (▲ 1.9) | (▲ 1.3) | (▲ 2.0) | (▲ 0.1) | |
| 百貨店 | (▲ 11.7) | (▲ 0.9) | (▲ 0.8) | (2.0) | (▲ 1.4) | (▲ 0.5) | (▲ 4.6) | (0.1) | (▲ 2.4) | (0.8) | |
| スーパー | (▲ 4.6) | (▲ 1.9) | (▲ 1.1) | (0.3) | (▲ 0.1) | (▲ 1.5) | (▲ 0.4) | (▲ 2.0) | (▲ 1.8) | (▲ 0.6) | |
| 新車登録・販売台数(台) | 228,142 | 253,360 | 73,722 | 45,303 | 56,212 | 33,307 | 21,606 | 7,371 | 9,612 | 16,324 | |
| | (▲ 8.0) | (11.1) | (15.5) | (▲ 32.0) | (▲ 25.0) | (▲ 43.9) | (▲ 35.2) | (▲ 57.2) | (▲ 46.6) | (▲ 32.4) | |
| 軽自動車登録・販売台数(台) | 85,840 | 83,234 | 22,747 | 14,897 | 22,312 | 13,870 | 8,314 | 3,279 | 4,672 | 5,919 | |
| | (▲ 12.2) | (▲ 3.0) | (7.3) | (▲ 25.2) | (▲ 14.2) | (▲ 29.2) | (▲ 25.0) | (▲ 49.7) | (▲ 21.6) | (▲ 16.7) | |
| 有効求人倍率(季調済) | 0.55 | 0.64 | 0.68 | 0.71 | 0.80 | 0.81 | 0.82 | 0.81 | 0.78 | 0.83 | |
| 新規求人倍率(季調済) | 0.90 | 1.09 | 1.12 | 1.19 | 1.32 | 1.25 | 1.26 | 1.19 | 1.19 | 1.36 | |
| 新規求人数(学卒・パート除く、人) | 221,697 | 247,166 | 66,369 | 66,427 | 74,553 | 71,743 | 23,221 | 22,531 | 22,469 | 26,743 | |
| | (▲ 46.4) | (11.5) | (20.7) | (26.3) | (30.0) | (25.8) | (24.5) | (22.7) | (23.0) | (31.1) | |
| 名目賃金指数(調査産業計) | (▲ 7.0) | (1.3) | (▲ 0.3) | (0.1) | (▲ 0.9) | | (▲ 1.5) | (▲ 2.6) | (▲ 4.3) | | |
| 実質賃金指数(同) | (▲ 5.9) | (2.7) | (1.1) | (0.7) | (▲ 0.5) | | (▲ 1.1) | (▲ 2.6) | (▲ 4.3) | | |
| 所定外労働時間(同) | (▲ 28.9) | (23.4) | (26.1) | (11.2) | (4.9) | | (1.8) | (▲ 6.3) | (▲ 8.6) | | |
| 常用雇用指数(同) | (▲ 1.8) | (▲ 0.5) | (▲ 0.6) | (▲ 0.6) | (▲ 1.8) | | (▲ 1.8) | (▲ 1.1) | (▲ 1.2) | | |
| 企業倒産件数(件) | 788 | 756 | 178 | 200 | 254 | 263 | 103 | 85 | 80 | 98 | 61 |
| (前年同期(月)差) | (70) | (▲ 32) | (▲ 24) | (▲ 9) | (48) | (91) | (29) | (30) | (23) | (38) | (▲ 6) |
| 県内外国貿易 純輸出(億円) | 46,746 | 65,389 | 15,770 | 17,523 | 14,225 | 9,022 | 4,536 | 2,945 | 1,504 | 4,573 | 5,092 |
| 輸出(億円) | 89,433 | 114,970 | 28,592 | 29,983 | 27,745 | 23,538 | 9,660 | 7,838 | 6,271 | 9,429 | 10,052 |
| | (▲ 41.2) | (28.6) | (16.5) | (7.5) | (▲ 0.3) | (▲ 17.6) | (▲ 7.2) | (▲ 22.2) | (▲ 25.6) | (▲ 6.3) | (▲ 2.4) |
| 輸入(億円) | 42,687 | 49,581 | 12,822 | 12,459 | 13,520 | 14,516 | 5,125 | 4,893 | 4,767 | 4,856 | 4,959 |
| | (▲ 38.0) | (16.2) | (15.1) | (9.2) | (14.7) | (16.0) | (24.5) | (19.8) | (14.4) | (13.9) | (10.7) |
| 名古屋港 輸出(億円) | 67,665 | 89,398 | 22,286 | 24,052 | 22,717 | 19,730 | 7,906 | 6,764 | 5,272 | 7,695 | 8,209 |
| | (▲ 38.9) | (32.1) | (20.5) | (14.3) | (7.4) | (▲ 9.9) | (▲ 0.5) | (▲ 13.7) | (▲ 18.2) | (1.1) | (3.4) |
| 自動車輸出金額 (億円) | 17,696 | 24,906 | 6,314 | 6,313 | 6,122 | 3,517 | 1,721 | 626 | 861 | 2,030 | 2,247 |
| | (▲ 49.8) | (40.7) | (28.4) | (3.9) | (▲ 2.3) | (▲ 41.5) | (▲ 28.0) | (▲ 71.1) | (▲ 49.6) | (▲ 4.9) | (8.9) |
| 乗用車輸出台数(万台) | 90 | 118 | 28 | 32 | 30 | 20 | 9 | 4 | 6 | 10 | 11 |
| | (▲ 42.2) | (30.8) | (15.6) | (10.1) | (4.1) | (▲ 30.3) | (▲ 18.1) | (▲ 57.2) | (▲ 31.7) | (▲ 2.1) | (10.6) |
| 消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市) | (▲ 0.7) | (▲ 1.5) | (▲ 1.5) | (▲ 1.1) | (▲ 1.1) | (▲ 0.5) | (▲ 1.0) | (▲ 0.6) | (▲ 0.5) | (▲ 0.4) | |

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

| | 2009年 | 2010年 | 2010年 | | 2011年 | | 2011年 | | | | |
|----------------|----------|---------|---------|---------|---------|----------|----------|----------|----------|---------|---------|
| | | | 7~9 | 10~12 | 1~3 | 4~6 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 |
| 鉱工業生産指数 | (▲ 25.8) | (21.3) | (17.2) | (3.2) | (▲ 6.5) | (▲ 17.4) | (▲ 19.5) | (▲ 26.6) | (▲ 18.6) | (▲ 8.1) | |
| | - | - | <▲ 2.3> | <▲ 1.8> | <▲ 1.9> | <▲ 12.7> | <▲ 20.3> | <▲ 7.3> | < 5.9> | < 14.3> | |
| 新設住宅着工戸数(戸) | 77,901 | 79,326 | 19,837 | 21,433 | 18,932 | 18,139 | 6,214 | 6,249 | 5,496 | 6,394 | |
| | (▲ 31.5) | (1.8) | (11.7) | (6.4) | (▲ 2.3) | (▲ 2.8) | (▲ 6.6) | (2.9) | (▲ 4.3) | (▲ 6.7) | |
| 大型小売店販売額(全店) | (▲ 4.4) | (▲ 0.6) | (▲ 0.4) | (0.5) | (▲ 0.5) | (▲ 1.5) | (▲ 1.3) | (▲ 1.0) | (▲ 2.1) | (▲ 1.3) | |
| 同(既存店) | (▲ 7.1) | (▲ 1.7) | (▲ 1.1) | (0.8) | (▲ 0.2) | (▲ 1.3) | (▲ 1.3) | (▲ 1.4) | (▲ 2.0) | (▲ 0.4) | |
| 有効求人倍率(季調済) | 0.52 | 0.56 | 0.66 | 0.69 | 0.77 | 0.77 | 0.79 | 0.78 | 0.75 | 0.79 | |
| 新規求人倍率(季調済) | 0.87 | 1.05 | 1.08 | 1.13 | 1.26 | 1.18 | 1.22 | 1.16 | 1.14 | 1.25 | |
| 企業倒産件数(件) | 1,171 | 1,074 | 273 | 264 | 340 | 333 | 137 | 103 | 106 | 124 | 84 |
| (前年同期(月)差) | (110) | (▲ 97) | (▲ 24) | (▲ 41) | (60) | (76) | (34) | (20) | (21) | (35) | (▲ 17) |
| 域内外国貿易 純輸出(億円) | 45,684 | 63,308 | 15,383 | 16,752 | 12,887 | 6,305 | 4,038 | 2,044 | 594 | 3,668 | 4,365 |
| 輸出(億円) | 100,148 | 127,128 | 31,635 | 32,695 | 30,715 | 25,979 | 10,703 | 8,614 | 7,077 | 10,288 | 10,940 |
| | (▲ 40.8) | (26.9) | (15.9) | (6.6) | (▲ 0.7) | (▲ 18.5) | (▲ 7.7) | (▲ 23.6) | (▲ 24.9) | (▲ 8.0) | (▲ 4.9) |
| 輸入(億円) | 54,464 | 63,821 | 16,252 | 15,943 | 17,827 | 19,673 | 6,665 | 6,570 | 6,483 | 6,620 | 6,575 |
| | (▲ 40.3) | (17.2) | (12.5) | (8.0) | (16.3) | (20.8) | (28.9) | (21.9) | (18.4) | (21.9) | (15.9) |